

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	総合計画等推進事業			
予算科目	2 款 1 項 7 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課: 未来づくり戦略室		電話番号(内線): 668	
記入者情報	所属長: 坪内 圭也		担当責任者: 小笠原 幸男	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】平成27年度			
事業の対象	総合計画掲載施策及び事務事業			
根拠法令等	第一次伊予市総合計画			
事業の目的	まちづくりの基本方針や目標を定めた第一次総合計画の検証を行うとともに、市民の意向・ニーズも適切に把握しながら、第二次総合計画の策定に取り組む。			
事業の内容	新伊予市発足後10年を迎えるに当たり、市政運営上の基本目標である「参画と協働」の視点に立ち、アンケート調査・ワークショップ・ヒアリング等の手法・手段を用いながら、数多くの市民から意見・要望を聴取することにより、市民の意向・ニーズを適切に踏まえた実現可能性の高い効果的な「総合計画」となるよう取り組みを進めるものである。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	第二次総合計画の策定に当たっては計画の骨子を明確にするともに、策定までの詳細なスケジュールを定め、計画的に進めていく必要があることから、審議会の進捗状況も勘案しながら、市民の意向・ニーズの聴取手法、検討スケジュール等について大幅な見直しを行ったうえで、当該計画の策定作業に取り組んだ。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	3,252	5,986	712	4,677
	人件費	813	4,772	2,386	4,772
	合計	0	10,758	3,098	9,449
人件費 内訳	人工数	0.10	0.60	0.30	0.60
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	813	4,772	2,386	4,772
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	1,495	0	1,495
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,000	0	0	0
	一般財源	2,065	9,263	3,098	7,954

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
総合計画策定審議会開催回数	回	3	12	6	11
市民ワークショップ実施回数	回	0	0	0	2
講演会開催回数	回	0	0	0	1
団体ヒアリング実施回数	回	0	0	0	3

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	10,000	1,000	1,000	1,000	1,000	14,000

成果指標				
成果指標	総合計画策定に係る市民の意向・ニーズ等聴取回数			
指標設定の考え方	総合計画策定過程において、市民に積極的に参画してもらうとともに、市民等の意向・ニーズを適切に当該計画内に反映させることにより、実現可能性が高く効果的な総合計画となるものと考えていることから成果指標に設定する。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	0回	5回	3回	0
実績	0回	7回		0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	審議会の開催を始め、様々な手段・手法を用いながら、市民の意向・ニーズを把握するよう努めた。参加者の決定に当たっては、年代、職業、性別、居住地等を十分考慮し、結果、中学生から高齢者まで、また市内各地域からの参加・参画のもと、幅広い角度・視点から貴重な意見・提案を得ることができ、大きな成果があったと考えている。次年度についても、新たな手法を用いながら、市民の参画を推し進め、実現性の高い、効果的な総合計画となるよう取り組んでいくものである。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	市民の意向・ニーズを把握するための市民アンケートの実施、市民参加のワールドカフェ、審議会での委員の積極的な意見聴取等、様々な手段・手法を用いながら、年代、職業、性別、居住地、中学生から高齢者まで、幅広い角度・視点から貴重な意見・提案を得ることができ、大きな成果があったのではないかと考えている。次年度についても、さらに積極的に市民の参画を推し進め、実現性の高い総合計画策定に期待する。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題